令和７年度　　工　事　仕　様　書

工　事　名	送風機棟自動火災報知設備改築工事
工　事　箇　所	中川水循環センター（三郷市番匠免地内）
工　事　大　要	工事期間　　契約日～令和8年3月13日 工事内容　　中川水循環センター送風機棟に設置されている自動火災報知設備の更新作業等一式 対象機器 P型1級受信機　（20回線　壁掛盤）　1 面 光電式スポット型感知器　2種露出型　134 個 定温式スポット型感知器　1種露出型　21 個 定温式スポット型感知器　1種防水型　1 個 定温式スポット型感知器　特種露出型　1 個 差動式分布型感知器　2種　3 個 発信機、表示灯、ベル、端子台　7 組 消火栓始動装置　1 個

本 修 繕 費 内 訳 書

種別	単位	数量	単価	金額	摘要
直接修繕費					
火災報知設備工事費	式	1			A-1代価表
計（直接工事費）					
共通費					
共通仮設費	式	1			
現場管理費	式	1			
一般管理費等	式	1			
計（共通費）					
有価値物処分費	式	1			
計（有価値物処分費）					
本工事費計					

自動火災報知設備　　A－1　代価表

種別	単位	数量	単価	金額	摘要
火災報知設備	式	1			B-1代価表
火災報知設備撤去	式	1			B-2代価表
直接仮設費	式	1			B-3代価表
発生材処分費 収集運搬含む	式	1			
立会試験	式	1			
計					

自動火災報知設備			B－1　代価表			
種　　別	単　位	数　量	単　　価	金　　額	摘　　要	
受信機 P型　1級　20回線　壁掛型	台	1				
発信器 P型　1級　露出型	個	7				
ベル（防水　WP） 150φ	個	7				
表示灯（防水）	個	7				
光電式スポット型感知器 ２種　蓄積型　露出	個	134				
定温式スポット型感知器 １種　露出	個	21				
定温式スポット型感知器 １種　防水	個	1				
定温式スポット型感知器 特種　露出	個	1				
分布型感知器 ２種　露出型	個	3				
消火栓始動装置 ２A	個	1				
消火栓始動装置　施工費 ２A	個	1				
端子台　10P B形	個	7				
端子台接続費　10P B形	箇所	7				
計						

自動火災報知設備撤去　　Ｂ－２　代価表

種別	単位	数量	単価	金額	摘要
受信機　撤去 Ｐ型　1級　20回線　壁掛型	台	1			C-1代価表
表示灯（防水）撤去	個	7			C-2代価表
ベル（防水　WP）撤去 150φ	個	7			C-3代価表
消火栓始動装置　撤去 ２A	個	1			C-4代価表
発信器　撤去 Ｐ型　1級　露出型	個	7			
光電式スポット型感知器　撤去 ２種　蓄積型　露出	個	134			
定温式スポット型感知器　撤去 １種　露出	個	21			
定温式スポット型感知器　撤去 １種　防水	個	1			
定温式スポット型感知器　撤去 特種　露出	個	1			
分布型感知器　撤去 ２種　露出型	個	3			
端子台　10P　撤去 B形	個	7			
計					

直接仮設費

B－3　代価表

種別	単位	数量	単価	金額	摘要
脚立足場（階高４ｍ以下）	㎡				
枠組本足場（手すり先行方式） 火災感知器取付位置高さ６ｍ	㎡				
枠組本足場（手すり先行方式） 火災感知器取付位置高さ１３ｍ	㎡				
養生、整理清掃、片付	㎡				
計					

火災受信機　P型1級20回線撤去		Ｃ－１　代価表			
種　　別	単　位	数　量	単　　価	金　　額	摘　　要
電工 （再使用しない撤去物）	人				
その他	式	1			
計					

表示灯撤去　　C－2　代価表

種別	単位	数量	単価	金額	摘要
電工（再使用しない撤去物）	人				
その他	式	1			
計					

ベル撤去　　C－3　代価表

種別	単位	数量	単価	金額	摘要
電工（再使用しない撤去物）	人				
その他	式	1			
計					

消火栓始動装置撤去		Ｃ－４　代価表			
種　　別	単　位	数　量	単　　価	金　　額	摘　　要
電工 （再使用しない撤去物）	人				
その他	式	1			
計					

特　記　仕　様　書

送風機棟自動火災報知設備改築工事

令和７年度

公益財団法人埼玉県下水道公社

目　　次

第１章　共通

第２章　対象機器

第３章　工事内容

別表　交換機器一覧表

送風機棟自動火災報知設備改築工事　図面一覧表

第1章　　共　　通

1　適用範囲

この特記仕様書は、本修繕に適用し、公益財団法人埼玉県下水道公社修繕標準仕様書を補足する必要な事項を定めるものとする。

2　概　　要

本工事は、中川水循環センター（三郷市番匠免地内）の送風機棟に設置されている、自動火災報知設備消防用設備の据付・撤去作業等を行い、その機能を回復するため実施する。

3　適用規格

次の諸規定を遵守すること。

なお、規定は本修繕契約時における最新版を使用する。

・ＪＩＳ
・ＪＥＣ、ＪＥＭ
・電気設備技術基準
・機械設備工事一般仕様書（日本下水道事業団編著）
・電気設備工事一般仕様書・同標準図（日本下水道事業団編著）
・機械設備工事必携（日本下水道事業団編著）
・電気設備工事必携（日本下水道事業団編著）
・機械設備工事特記仕様書（日本下水道事業団編著）
・電気設備工事特記仕様書（日本下水道事業団編著）
・機械設備標準仕様書（日本下水道事業団編著）
・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（国交省大臣官房官庁営繕部監修）
・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（国交省大臣官房官庁営繕部監修）
・埼玉県機械設備工事特別共通仕様書
・埼玉県電気設備工事特別共通仕様書
・埼玉県建築工事実務要覧
・埼玉県土木工事共通仕様書

4　対象機器

対象機器は、第２章のとおりとする。

5　修繕内容

本工事内容は、第３章のとおりとする。

6　注意事項及び条件

注意事項及び条件は次の事項のとおりとする。

・据付作業は正確に行い、長期の使用に十分耐えられるものとすること。
・施工に電動工具を使用する場合は、保護装置を介して施設の運転に影響を及ぼさないようにすること。
・設備停止及び部分停電を必要とする場合は、予め監督員と打合せを行い、停止時間及び停電時間の短縮に努めること。

・施工前または施工後に行うＣ/Ｃ盤等の電源遮断や電源投入は監督員、現場代理人等の立会いの下で行い、施工中であることを表示すること。
・受注者が電源を用意して使用する場合は、電気主任技術者の承諾を受けること。移動型自家用発電機（10kW以上）を使用する場合は、経済産業省に届け出をすること。
・枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」（厚生労働省）によるものとし、足場の組立てについての種類、機材性能、使用方法等については「手すり先行工法による足場設置基準」によるものとする。
・石綿（アスベスト）の恐れのある場所は確認を実施し、必要に応じて対策を行うこと。
・高所及び地下における作業は、転落に十分注意し、必要な安全対策を講じる。特に送風機は常時稼働しているため、接触事故、巻き込まれ事故には十分注意する。
・酸素欠乏危険場所及び類似の危険場所においては、法令で定められた作業主任者講習や特別教育修了者以外の者が業務につかないこと。また、作業主任者を選任する。
・作業中に異常があった場合は、直ちに作業を中断し監督員に連絡する。
・有害ガスの飛散その他事故が発生した場合は、直ちに監督員に連絡するとともに必要な応急措置を行う。
・万が一事故が発生した場合に備え、緊急連絡体制を整えておくこと。
・危険な作業範囲内には、立ち入らぬよう標識・バリケード等を設置し、吊り荷重の確認を行い、作業に見合った適切なクレーン車等を用いて実施する。
・施工にあたり発生する現場発生品は、受注者が適正に処分すること。
・工事期間中は、工事用看板を設置する。
・機器の選定は、既設と同等もしくはそれ以上の能力を有する物とする。
・作業箇所である、送風機棟地下1階エアフィルター室内は騒音が非常に大きいため、工事用耳栓を用意し、作業者の保護対策を十分に行う。

7　負担区分

施工にあたり、次に掲げるもの以外の消耗品等は受注者の負担とする。ただし、使用については取扱いに十分注意し、監督員の指示に従うものとする。

・用水
・試験用電源（AC100V-15A以下に限る）
ただし､停電時､停電作業時等で発注者が電力を供給できない場合は、受注者が発電機等を用意して実施する。
・既設照明設備
・その他、監督員が認めたもの

8 建設副産物情報交換システム（COBRIS）への入力等について

受注者は、建設副産物の処分等に関し、建設副産物情報交換システ（COBRIS）を用いて修繕完成後に再生資源利用（促進）実施書を作成し、監督員に提出すること。

9　下水道施設台帳システムに関わる電子データの提出

本工事の結果について、公社が指定する様式（電子データ）に情報を整理し、電子データを提出する。なお、詳細については、監督員と協議を行うものとする。

10　環境配慮への取組

環境負荷の低減や汚染･事故防止、環境管理体制の確立を図るとともに、地域・住民への信頼性の向上を図ることを目的とし、公益財団法人埼玉県下水道公社が行う環境に配慮した活動に積極的に参加すること。

11　成果品の電子納品について

受注者は、公益財団法人埼玉県下水道公社修繕（建設工事）標準仕様書の提出書類一覧表に定める報告書、写真、完成図書を電子データ（PDF形式）で提出すること。また、電子データで提出した場合は、紙面での提出は不要とする。

12　そ の 他

本工事に関連する作業について、発注者が調整し、受注者はこの関連作業について円滑施工に協力すること。

第２章　対象機器

送風機棟（既設機器）

【火災受信機】

型式等：　P型１級受信機（蓄積式）
ニッタン株式会社　1993年製
1PF2-nL　受第25～18号

回線数：　20回線（うち16回線を使用）

電源：　100V

台数：　1面

【光電式スポット型感知器】

光電式スポット型感知器2種　個数：134個

【定温式スポット型感知器】

定温式スポット型感知器1種　個数：21個

【定温式スポット型感知器】

定温式スポット型感知器1種防水型　個数：1個

【定温式スポット型感知器】

定温式スポット型感知器特種　個数：1個

【差動分布型感知器】

差動分布型感知器2種　個数：3個

【発信機】　P型1級　露出型　個数：7個

【表示灯】　個数：7個

【ベ　ル】　個数：7個

【端子台】10P　個数：7個

【消火栓始動装置】　個数：1個

第３章　工事内容

送風機棟自動火災報知設備
ア　対象機器（既存機器）の撤去
イ　別表に示す機器の据付
ウ　据付後機器の動作確認検査
エ　諸官庁届出書類の作成及び提出（消防検査立会対応含む）
オ　発生材の法的適正処分一式
カ　絶縁抵抗測定
※絶縁不良が発見された場合は原因を特定する。

別表

交 換 機 器 一 覧 表

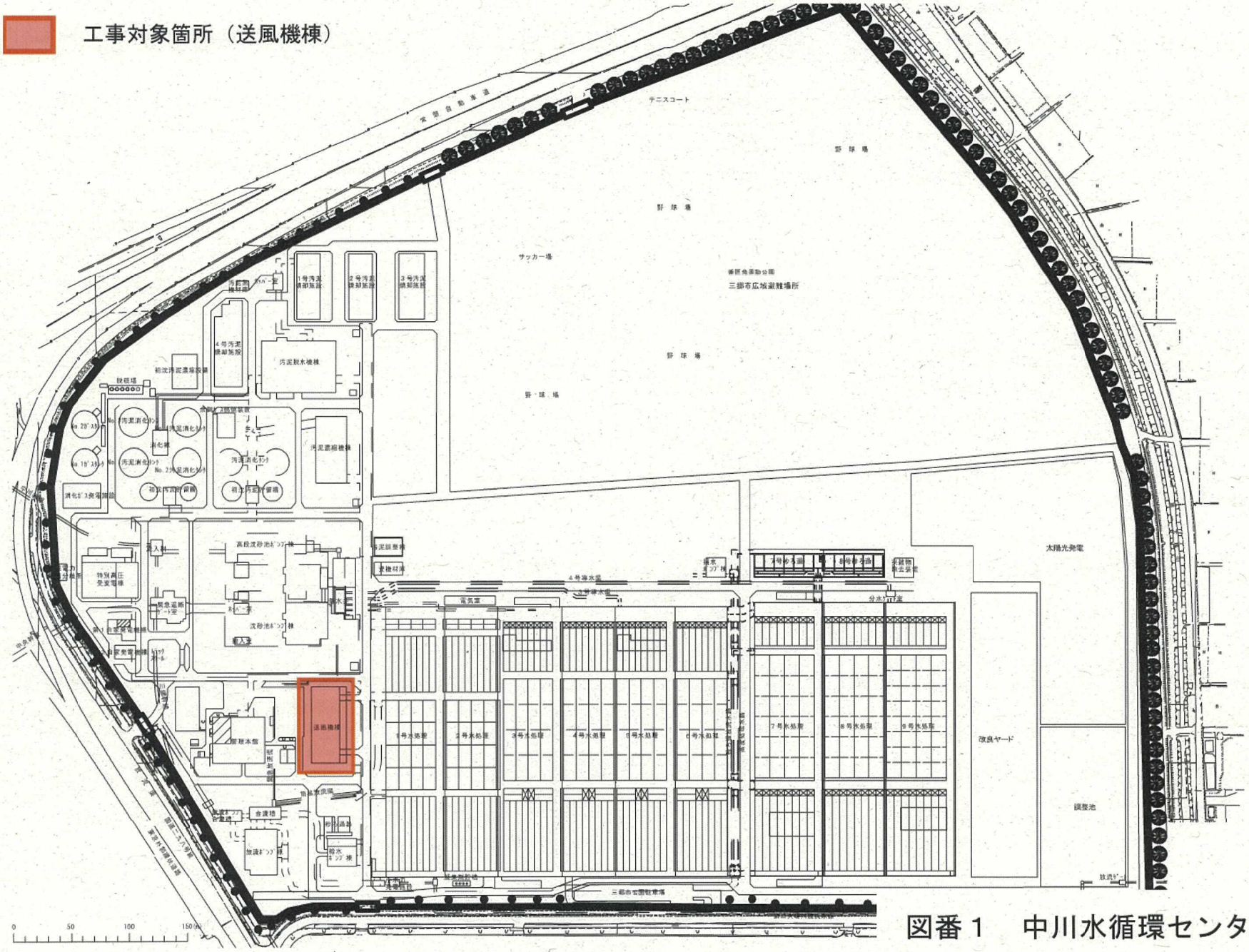
送風機棟　自動火災報知設備改築工事				
No.	名 称 等	規格・仕様等	数量	備考
1	火災受信機	P型1級　20回線　壁掛型 電源　AC100V	1　面	
2	光電式スポット型煙感知器	2種	134　台	ベース込み
3	定温式スポット型感知器	1種	21　台	
4	定温式スポット型感知器	1種　防水型	1　台	
5	定温式スポット型感知器	特種	1　台	
6	差動分布型感知器	2種	3　台	
7	発信機	P型1級　露出型	7　台	
8	表示灯	防雨型	7　台	
9	ベル	防雨型	7　台	
10	端子台（端子板）	B型　10P	7　個	
11	消火栓起動装置		1　台	ニッタン　STM2-60N-2A相当品

※機器の選定は、既設と同等もしくは、それ以上の能力を有するものとする。

送風機棟自動火災報知設備改築工事　図面一覧表

図番	図　面　名
1	中川水循環センター平面図
2	送風機棟　地下1階平面図
3	送風機棟　1階平面図
4	送風機棟　2階平面図（含むRF）

工事対象箇所（送風機棟）



図番１　中川水循環センター平面図

天井面高さ4m以下

光電式スポット型感知器２種（煙感知器）　×10個

定温式スポット型感知器　×3個

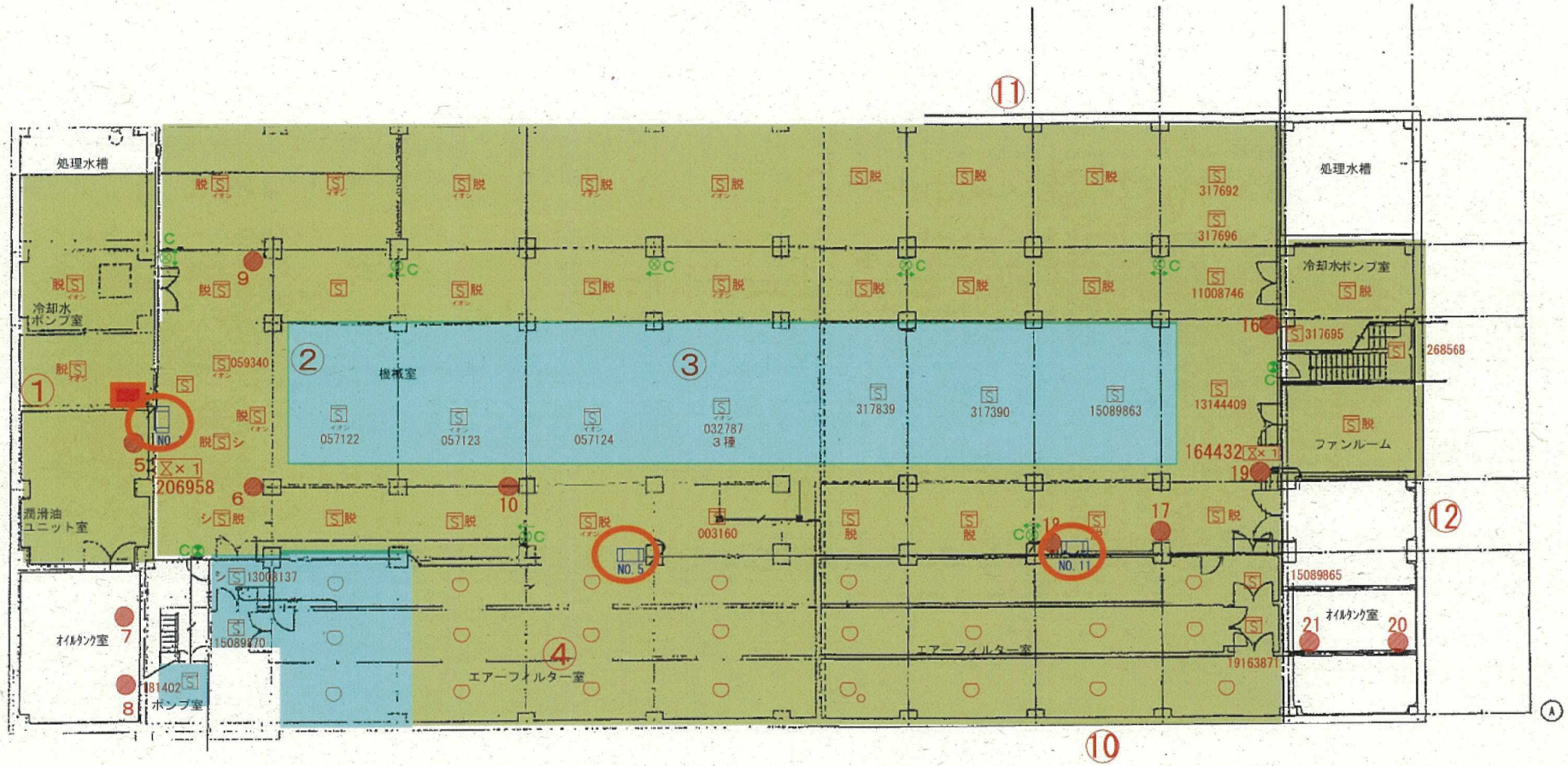
天井面高さ約6m

光電式スポット型感知器２種（煙感知器）　×41個

差動式分布型感知器　×2個

定温式スポット型感知器　×18個

定温式スポット型感知器特種　×1個



消火栓起動装置

消火栓ボックスに発信機・表示灯・ベル・端子台一式　×3式

図番２　送風機棟地下1階平面図

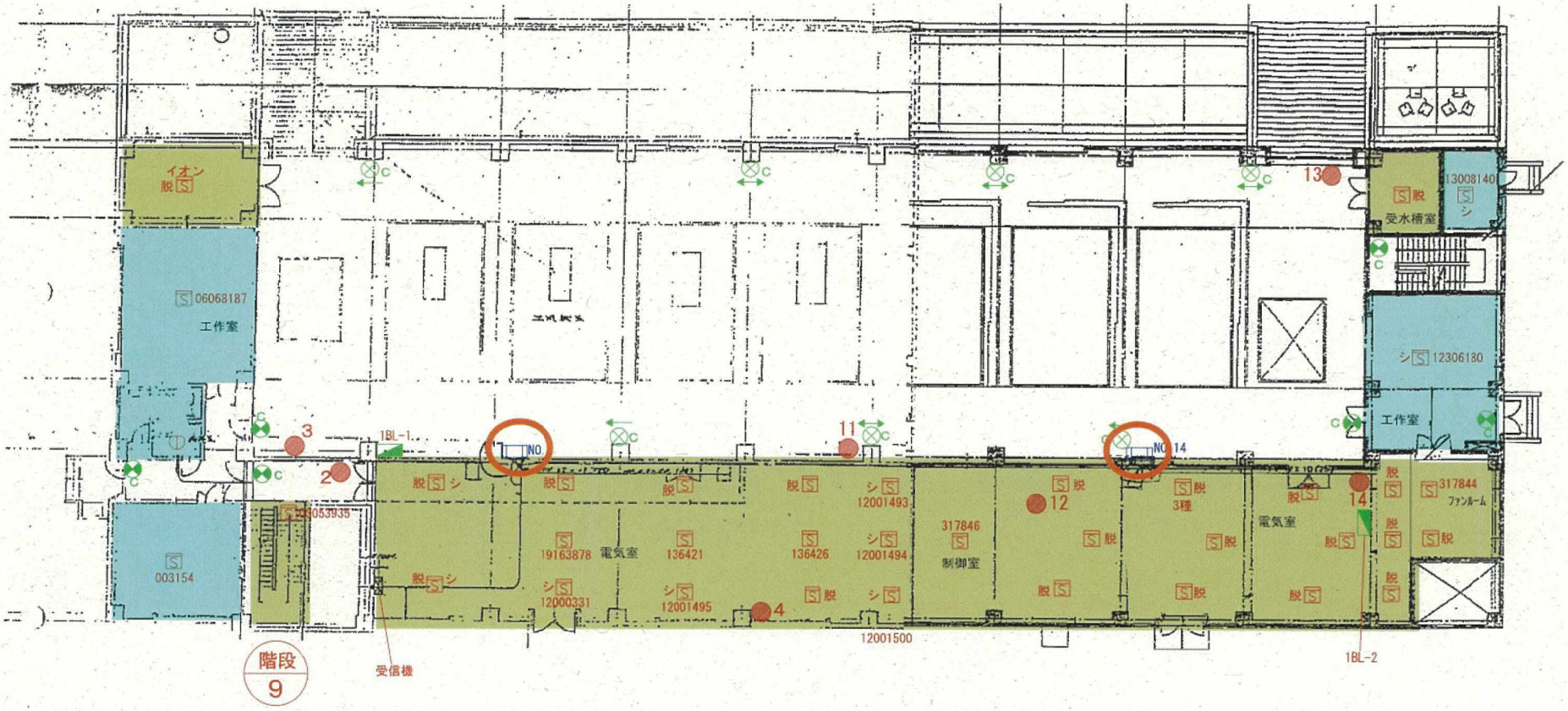
天井面高さ4m以下

S 光電式スポット型感知器２種（煙感知器）×4個

定温式スポット型感知器１種防水型　×1個

天井面高さ約6m

S 光電式スポット型感知器２種（煙感知器）×32個



消火栓ボックスに
発信機・表示灯・ベル・端子台
一式
×2式

図番３　送風機棟１階平面図

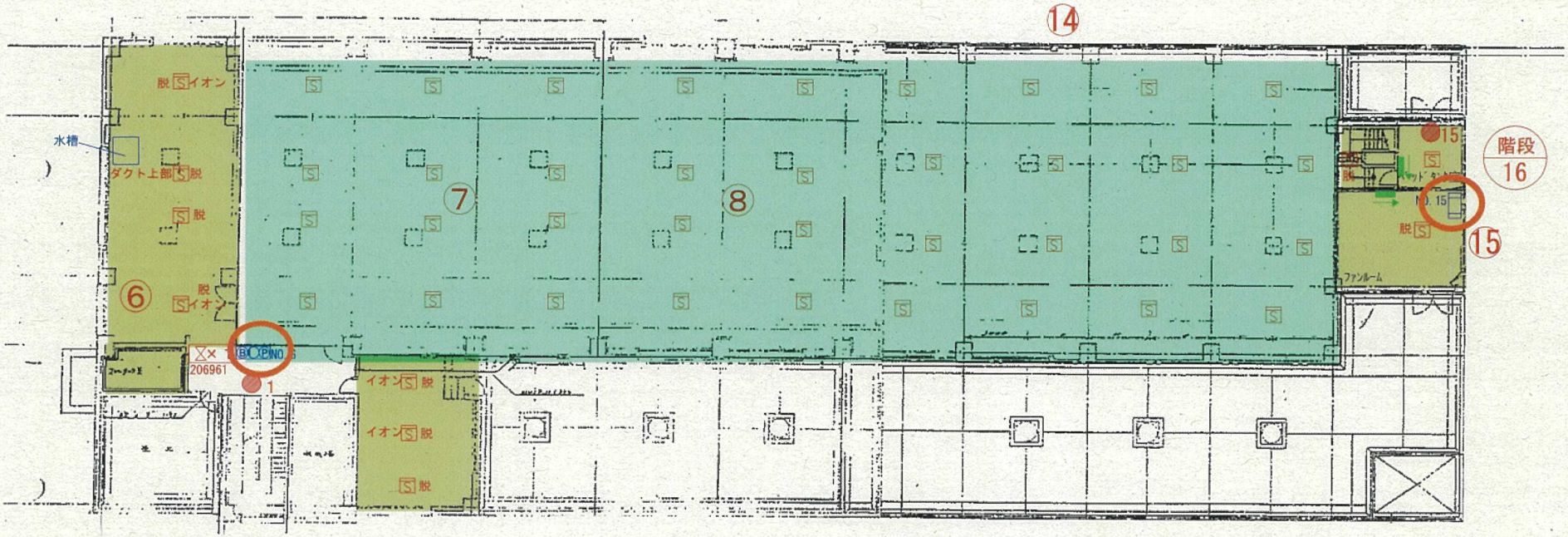
天井面高さ13m

S 光電式スポット型感知器２種（煙感知器） ×36個

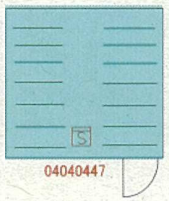
天井面高さ約6m

S 光電式スポット型感知器２種（煙感知器） ×10個

差動式分布型感知器 ×1個



消火栓ボックスに
発信機・表示灯・ベル・端子台 ×2式
一式



天井面高さ約4m以下

S 光電式スポット型感知器２種（煙感知器） ×1個

図番４　送風機棟２階平面図（含むRF）